

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		予算決算説明事業				②事業番号		1303	
③事業類型		8. 人件費事業		④開始年度		年度		⑤終了予定年度	
⑥根拠法令等		○ 法令		○ 条例		○ 規則		○ 要綱	
⑦実施手法		○ 直営		○ 全部委託		○ 一部委託		○ 補助・負担	
⑧関連予算科目コード		款 2		項 1		目 9		細目 2	
⑨担当部名		⑩担当課名		会計		一般会計			
総合政策部		政策推進課							

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 市民		① 人口		人	
②		②			
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
決算の調整後、決算の主要施策の成果説明を作成し、市民へ公表する。		① 作成回数		回	
		② 作成部数		部	
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
本市の予算決算について、市民への説明責任を果たし、施策への理解を深めてもらう。		① 配布部数		部	
		② 計算式			
		③ 計算式			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
市民が納得する行政サービスが行われる。		政策(章) 6		みんなでまちづくりに取り組むまち	
		施策大(節) 2		市民の満足度が高く、また透明性の高い行政経営をおこなうまちをめざします	
		施策中 1		行政経営の高度化	
		施策小 4		高い市民満足度が得られるサービスの推進	

【2】各種指標値、事業費の推移

指標名		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	人口	人	62,549	61,948	61,457	—	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	作成回数	回	1	1	1	1	1	
活動指標②	作成部数	部	80	76	0	0	0	ペーパーレス化推進によるタブレット導入のためR1年度から製本は行っていない。活動指標、成果指標については次年度に見直しを行う。
活動指標③								
成果指標①	配布部数	部	80	76	0	0	0	
成果指標②								事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.23	0.23	0.17	0.17	0.17	
	正職員	人	0.00	0.10	0.20	0.20	0.20	
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	1,847	2,193	1,993	1,993	1,993	
	直接事業費	千円	0	0	0	0	0	
	総事業費	千円	1,847	2,193	1,993	1,993	1,993	
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	-
	府支出金	千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	千円	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,847	2,193	1,993	1,993	1,993	

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	地方自治法の施行による。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	行政への市民の注目度と意識が高まるとともに、だれもがわかりやすい説明書の作成が求められる。また、行政評価事務と統合するなど、改善の検討が望ましい。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	市の決算の説明資料の作成は、市民への説明責任を果たすとともに、行政の透明化に資する。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますが、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	市の決算の説明資料の作成は、行政の説明責任にかかる事業である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	行政評価との連携・統合を進めるべき。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	行政が説明責任を放棄することは、市民生活に大きな影響を与える。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価 **A**

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	市民への説明責任を果たすなど、一定の成果は得られている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	市民に分かりやすい説明書になるように工夫を行う。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	予算決算の説明書についての取りまとめは、一か所で行うほうが効果的である。

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価 **B**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	説明資料の内容及び表記を工夫することで、経費を変えず、掲載する事業数を増やすことは可能。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	説明資料の内容及び表記を工夫することで、経費を変えず、掲載する事業数を増やすことは可能。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要(事業の進め方に改善が必要) C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要(事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	決算について主要施策の成果説明であることから、現在、別の実施している行政評価との統合を視野に入れ、より市民に対してわかりやすい説明書とすることを目指し、今後検討する必要があると考える。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など		—			
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—			